

令和4年度職員による自己評価結果について

学園では、教育目標の達成に必要な評価項目を設定し13名の教職員(会計年度任用職員も含む)が各評価項目を、「適切：4点」「ほぼ適切：3点」「やや不適切：2点」「不適切：1点」の4段階で評価し、結果は以下のとおりであった。

各項目の評価値の平均は、3.2(国際交流を除く)で、最高3.5、最低2.9であった。「教育環境」を除くすべての項目で「3.0」以上となっており、概ね適切であると評価できる。「教育環境」は2.9であった。

・「教育理念・目標」「学校運営」

学園では、「子どもや保護者の心を受け止める力の育成」、「現場に強い実践力の育成」、「自ら課題を見つけ主体的に取り組む力の育成」と三つの教育目標を掲げ学生の育成に努めている。「教育理念・目標」については、評価点3.2であった。

学校運営については、評価点3.1であった。毎週1回教務課会議、月1回の運営会議及び附属子ども園との連絡会議を開催し、情報共有連携を取っている。

授業や実習は、コロナ禍でもあったが、講師や、保育所やこども園、施設等関係機関の協力、連携のもと対応することができた。コロナ感染者発生時には、感染者のプライバシーに配慮した対応を行った。また、第三者による学校評価として「保育専門学園運営委員会」を、学校関係者による評価として「保育専門学園学校関係者評価委員会」を開催した。

・「教育活動」

「教育活動」は、評価点3.4と高かった。保育学科の就業期間は2年間と短いですが、保育に必要な関連分野における実践的な知識や技能が習得できるカリキュラムにしている。特に選択科目ではより多くの知識・技術・経験が現場で活用できるカリキュラムであり積極的に履修するように指導している。

授業内容は、各教員の意見及び学生の授業評価等も参考にしながら見直し、次年度の授業に反映している。保育実習では、学園で履修した知識・技能を基礎とし、現場での体験を通して保育の理論や技術を総合的に習得している。

3月に卒業する学生には、今後の職場への理解と激励のため、卒業生を招聘し「卒業生と語る会」を2月に行った。

・「学修成果」

「学修成果」は、評価点3.0と平均点より低かった。就職を希望するほとんどの学生が、保育士・保育教諭の資格を生かした職業に就いている。学生には、2年生の早い段階から就職を意識させ、就職活動に取り組むように指導するとともに就職希望先を考慮した保育実習先を選択するように指導している。また、職員による模擬面接、小論文の添削指導なども行い就職活動を支援している。

・「学生支援」

「学生支援」は、評価点3.2で、学生が行う毎日の健康チェックや、一人一人の健康状態を把握するとともに、年1回の健康診断の結果や実習前の検便結果を基に、日常生活での健康管理が実践できるように支援している。また、実習等によりアルバイトが出来ず経済的な問題を抱える学生に対して、安定した学習環境が維持できるように、各種支援情報の提供、生活状況の確認も行っている。

卒業生の中には、近況を知らせに学園に立ち寄る者も多いが、就職しても短期で離職する者も見受けられるため、その支援として6月～8月にかけて職員が卒後1年目の職場へ訪問し、卒業生と面談して現況を把握するとともに様々な悩み事の相談に対応している。また、卒業後3年目と6年目に文書による就職状況調査を実施している。令和4年度の3年目の調査は就業率75.0%、6年目では就業率63.3%が保育士を行っていた。

・「教育環境」

附属の認定こども園を敷地内に持つことで、常に保育環境や現場の雰囲気を感じることが出来るため、保育に対するモチベーションの維持や保育現場での即戦力につながっている。

建物や設備の老朽化は進んでおり十分整備されているとは言えない。また、調査時点では、オンラインによる授業ができる体制ではなく通信環境が整っていなかったが、年度末には整備に向けて対応予定である。

コロナ感染症の感染が判明した場合には、授業を公欠として講師陣への連絡を徹底し、学生の不利益が生じないように対応している。

災害対策に関して、学園全体の避難訓練は年2回実施している。

・「学生の受け入れ・募集」

保育学科の定員60人のところ、令和4年度入学者数は、43人で定員を下回った。生徒募集に向けて、8月3日と8月19日の2日間、オープンキャンパスを実施したところ64人の参加があり、学園の特徴や模擬授業の体験、在学生と

の交流などを行った。また、オープンキャンパスに参加できなかった生徒には、随時、個別の学園見学を受入れ、授業見学、学生との交流等を行っている。オープンキャンパスへの参加や学校見学した者の約8割が受験している。

入学生を増やすために、高等学校の学校説明会への職員派遣や、過去に複数の入学者がいた高等学校へ訪問回数を増やすなど、保育士の魅力を説明し学生の確保に努めている。

なお、保育士資格に加えて、2年間で幼稚園教諭の資格が取得できるように、短期大学の通信教育部との併修を行いその支援も行っている。

・「財務」

学園の目的や役割を果たすため、適切な予算執行を行っている。収入については授業料をはじめ収入の確保に努めている。支出については、光熱費や庁舎管理委託量の節減などにより経費節減に努めている。

・「法令等の遵守」

文部科学省が確認する機関要件について、大学等における修学の支援に関する法律(「大学等修学支援法」)施行規則第5条第3項に基づき、毎年更新申請を行っている。

また、同規則第7条第2項に基づく更新確認申請書の公表も行っている。

・「社会貢献・地域貢献」

地域住民との交流の機会の一つであった保専祭(文化祭)については、コロナ禍のため外部からの受け入れは取りやめ内部のみの対応とした。また、県内の保育士を対象とした公開講座は、感染拡大防止に努めながら予約制で2回行った。

また、保育に関連した社会性を獲得する機会としてのボランティア活動としては、障がい者スポーツ大会へ参加している。

平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度における「認定こども園制度」への円滑な移行・促進のために、石川県内の幼稚園教諭に対して、「保育士資格取得のための特例講座」を開講している。

・「国際交流」

留学生の入学者及び入学希望は今のところはない。